

4. 授業概要

4-1 授業風景



4-2 授 業 要 旨

平成 20 年度 (2008 年) 授業要旨

4 月 16 日 前期・後期合同 保田 茂 学長
◎ 日本の食料自給率 日本の食料自給率は、人口 1 億人以上の国の中では極端に低い (39%)
5 月 7 日 前期授業 保田 茂 学長
◎ 日本の経済と農業・食料 (1) 戦後の景気と社会的現象、農業の変遷
5 月 21 日 前期・後期合同 兵庫県農政環境部 農政企画局 総合農政課長 三浦恒夫 氏
「兵庫県の農政基本方向」 (要旨別添)
6 月 4 日 前期授業 保田 茂 学長
◎ 日本の経済と農業・食料 (2) 自給率の低下が進み、平成 18 年度には 39%となっている。 昭和 30 年より高度成長期には GDP が大きくなり経済が成長した。現在は個人消費、公共投資、設備投資が減ってきており、GDP の増加が僅かであり、辛うじて輸出により日本経済を維持している。農業は、耕作地、農家数、就業者の減少が進み、高齢化と後継者の減少で食糧生産に危険信号が出ている。
6 月 4 日 後期授業 保田 茂 学長
◎ 史上最悪の食料クライシス 日本を取り巻く食料状況は最悪であり、真犯人は愚かな我国の農業政策、先進国の農業補助金と開発途上国政府の無策がこの危機を招いた。
6 月 18 日 前期・後期合同 学内研究発表
「有機栽培圃場の生き物たち (虫と共生する農業)」高木良治(4 期生)
7 月 2 日 前期授業 保田 茂 学長
◎ 日本の経済と農業・食料 (3) [日本の食料自給率] 我国の自給率は先進国中で最低で、平成 18 年度は 39%となっている。穀物の自給率は欧米では 115%が安全目標となっているが、日本は 28%であり、食の安定供給を図るため早期に有効な農政を実施する必要がある。農家の平均耕作面積が他国と比較して少なく日本の地形と相まって小規模農家が多くあるため生産性が低い。集約化と生産性の効率化を図り、消費者も価格が多少高くても国産品を購入して農家への支援も必要である。
7 月 2 日 後期授業 保田 茂 学長
◎ 原油、食料等の資源価格上昇の影響 先進国、新興国ともにインフレ率は確実に上昇し始めた。中国、インドの高度成長と石油需要や投機筋の先物買いから石油・バイオ燃料、穀物等が連鎖的に高騰している。食料ナショナリズム、輸入インフレ、食料インフレなどで世界各地にデモ・暴動が発生している。

7月16日 前期・後期合同 学内研究発表
<p>1. 「山林の荒廃（山林のこれからに向けて）」 徳原尚世（3期生）</p> <p>2. 「藁芭俱樂部（農業の再生）」 高月営子（1期生）</p>
9月3日 前期授業 保田 茂 学長
<p>◎ 日本の経済と農業・食料（4）</p> <p>野菜の輸入量増加（特に中国産）に伴い、国内の耕作面積、作付けの減少が続き、自給率も低下している。低価格と安全とは相容れないものがある。パン食中心の洋食では生野菜が多く、摂取量は少ない。和食への工夫（煮付け、和え物等）により消費量が増加し、健康にも良い。</p> <p>地球環境は100年ほど前から温暖化が進み、干ばつや大雨により農産物の生産が適さない地域が増加傾向にある。更に人口増加や生活水準の向上による食生活の変化に農産物の生産が追いつかず、将来食料危機の到来も考えられる。日本は、自給率を高める政策を推進する必要に迫られている。</p>
9月3日 後期授業 保田 茂 学長
<p>◎ 中国経済の動向</p> <p>中国経済は、五輪閉幕も大きな減速はない見込み。中国経済の重要課題は物価上昇と賃金上昇、環境問題への対応である。</p> <p>◎ 限界を迎えたデカップリング（非連動）論</p> <p>コスト要因による交易条件の悪化と海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みトップライン（売上高）要因を抱えた日本経済、米国経済の早期持ち直しと中国経済の高度成長の持続性への疑問。</p> <p>中国経済の中華意識と政府主導性への警戒、経済のグローバル化でのデカップリングのさまざまな形態が考えられる。注）デカップリングとは、自国の農業政策が他国に影響を及ぼさないことを狙った政策の一つで、価格支持をやめ、直接所得補償を行う政策。</p>
9月17日 前期・後期合同 兵庫県姫路生活科学センター所長 藤田しげの 氏
<p>「高齢者の消費者トラブルとその対処法」 (要旨別添)</p>
10月1日 前期授業 保田 茂 学長
<p>◎ 日本の経済と農業・食料（5）</p> <p>食料と健康（食生活の変化）</p> <p>昭和29年からの米国余剰農産物無償供与から始まったパン食中心の生活改善運動により、脂質が増加する栄養素摂取構成（PFCバランス）となり、脂肪の過剰摂取・カロリー過多から生活習慣病の増加となっている。米食の良さを再確認し、日本人の体質に合った食生活に変えて健康的な生活を維持する必要がある。</p>
10月1日 後期授業 保田 茂 学長
<p>◎ 食べてはいけない疑惑食品の増加</p> <p>「メラミン乳」混入疑惑食品（腎臓結石、急性心不全の要因）＝原材料として輸入→チョコ、その他菓子類、健康飲料、練り製品に含まれる。</p> <p>「次に危ない毒食品」 中国の水を使った食品（中国全土の2割が汚染）→ビール、おでん、枝豆、とうもろこし、こんにゃく等の加工食品。農薬（メタミドホス）の残留→そば、メリケン粉、片栗粉、大豆小豆加工品、芋焼酎、紹興酒、野菜ジュース、漬物など</p> <p>飼料検査は厚生労働省でなく農林水産省の所管で、この体制では「食の安全より金儲け」に走る</p>

中国企業や、わが国の外食産業にはびこる「食のロンダリング（ごまかし）」の闇→規格外のアウトレット食品の買取・転売が横行している。
汚染は「三笠フーズ」の米にとどまらず、非食用小麦の不正転売疑惑もある。

1 1月5日 前期授業 保田 茂 学長

◎ 日本の経済と農業・食料（6）

国民の栄養と医療費

日本人の栄養バランスが高カロリー・高脂肪傾向になっており、若年者（子供）の高脂肪摂取やカルシウム・鉄分の不足も目立ち将来が案じられる。医療費は現在所得の8.3%を占めており、このままの栄養状況では今後ますます医療費が増加する見込みとなっている。昭和40年頃の米食中心で野菜も多く摂取する食生活をすれば健康状態も回復し、医療費も抑制されるのではないか。
日本人の平均寿命：男78.3歳、女85.7歳

平均寿命－健康寿命＝療養期間

この療養期間が長くなる傾向にあり、医療費が増加する主原因である。健康で長生きするため、食生活の健全化は重要である。

1 1月5日 後期授業 保田 茂 学長

◎ 日本を襲う「輸出減、円高、株下落」

輸出依存経済の弱さ－米国発のグローバルな金融危機が輸出主導の日本経済を下振れさせる。

麻生政権打ち出しの経済政策には、「対処療法」でない抜本的な解決策を講じることと、財政負担を最小に抑えることの2点が欠落している。

●エコノミスト誌の筆者（熊谷氏）の推奨する施策

規制改革の推進（農、教育、医療分野。税制、歳出改革断行して経済資源の配分を最適化。年金、医療制度改革により国民の将来不安を解消。地方分権改革推進。

●学長の論

これまでの価値観「楽しんで儲ける」を変える。

食料、環境、資源、エネルギーに資金を使う。

健康、自立、連帯、協同、平和を意識し、目指す。

1 1月19日 前期・後期合同 保田 茂 学長

① 韓国研修旅行の報告（有機農業と生活協同組合）

② 研究発表会のリハーサル（3グループ）

- ・チョウから見た地球温暖化 2期生 辻村 允夫
- ・有機栽培圃場の生き物たち 4期生 高木 良治
- ・ひょうご食の探検隊 1期生 嶋谷 徹

1 2月3日 前期授業 保田 茂 学長

◎ 日本の経済と農業・食料（7）

国民の健康に係るお話

協調性が保てない子供の精神的な病気「アスペルガー症候群」の奇跡的な回復例では、「天然ダシ」の摂取を4週間継続したところ劇的な改善があった報告がある。まだ仮説の段階であるが、栄養と肉体的な関係はよく研究されているものの、栄養と精神的な関係はこれからの問題として取り組む必要がある。

食育と関連して小学校などで活用する方向で取り組んでほしい。入院患者では精神行動障害が一番多く、外来患者では消化器系、循環器系の順番に多い。

バランスの取れた食生活は健全な身体を作る。

6大栄養素＝脂肪・蛋白・でんぷん・ミネラル・ビタミン・食物繊維をバランスよく摂取すべきである。特に不足しがちな「ミネラル」を多く含む食品としては 野菜・豆・海草類があり毎日適量を食する必要がある。

12月3日 後期授業 保田 茂 学長

◎ 世界恐慌を恐怖に陥れる厳冬の米国 X'mas 商戦

米国失業率6%に、金融機関のクレジットクランチ（信用逼迫、貸し渋り）などが家計を襲う。→消費の落ち込み→米国への輸出減→日、中に及ぶ負の連鎖（中国高度成長終わり）。「オバマはルーズベルトに？」 解決策－（中間層以下への大幅減税、政府の住宅買取、証券化商品の一括購入）、（時価会計の見直し、BIS規制の見直し、監督・規制の国際懸念－米国の保護貿易主義的な政策への回帰、グローバリゼーションからリージョナリゼーションへの逆戻り、経済権力に対して政治権力の無力化）。

原油価格のピークは60年サイクルでコンドラチェフサイクルと重なり、次のピーク2030～までに最後のピークが来て「石油の時代」終わり、主要エネルギーは他のものによって変わっていく可能性大。

注) コンドラチェフサイクル(循環、波)とは、技術革新を主因とした50～60年周期の景気変動。

H21年1月7日 前期授業 保田 茂 学長

◎ 「神戸新聞」の年頭社説「築き直すために」から

1. 昨年後半から百年に1度と言われる経済危機で世界同時不況が訪れている。これを乗り切るためには、新たに潮流を生み出す取組みに努め、不信の広がりから信頼と共感の構図を足元から築く必要がある。
2. 食料自給率は40%というがけっぷちの状況であるが、コメを中心に地域にある食材に目を向け生産・流通・消費の現場で足元の資源や可能性を大切に、身近な学校給食など食育を通じて食料の重要性を認識させる。自給率の改善は消費者意識の改革がそのカギを握っている。

◎ 「アグリート」2008より「日本農業の再構築に向けて」

1. 農水省の施策と主張

日本農業の構造改革を行い、経営感覚に優れた担い手に農地を集積し、需要に即した生産体制の確立を図る。（国際競争力を持った強い農業に転換）

①水田経営所得安定対策 ②米政策改革推進対策 ③農地・水・環境保全向上対策の3本柱

2. 問題点

①自然のリスクが高い。 ②日本の地形は大規模化が困難。 ③収益性が高い農産物が少なく、価格も不安定である。 ④消費者不在の施策で、経営が出来る生産体制になっていない。

（価格不安定・低価格）赤字が出ない農業体制が出来ていない。

H21年1月7日 後期授業 保田 茂 学長

◎ 「神戸新聞」の年頭社説「築き直すために」及び「アグリート」2008より

「日本農業の再構築に向けて」から

1. 信頼と共感の構図を足元から

- ① 生産者と消費者の信頼関係を取り戻し、手作りが見える息の長い生産が必要。大量生産（儲け